



2020年8月5日

各 位

会 社 名 株式会社ケアサービス
(コード 2425： 東証 J A S D A Q)
代表者の役職名 代表取締役社長 福原 俊晴
問 合 せ 先 取締役執行役員 渡辺 桂
電 話 番 号 03-5753-1170

中期経営計画の提出等について

当社は、2020年5月20日にお知らせしました「中期経営計画の公表の延期等について」において、公表を延期としておりました2021年3月期～2023年3月期に係る中期経営計画を策定いたしましたので、当該中期経営計画を記載した資料を提出いたします。

なお、当該資料について、当社のホームページに掲載いたします。

URL	https://www.care.co.jp/ir/manage/strategy/
掲載日	2020年8月5日

【添付資料】 2021年3月期～2023年3月期 中期経営計画（新規）

2021 年 3 月期～2023 年 3 月期 中期経営計画(新規)

1 今後 3 ヶ年の中期経営計画

(1) 当中期経営計画提出時点における前連結会計年度の総括

(計画の達成状況、成果及び今後の課題)

(内容)

前連結会計年度におきまして、国内の既存事業では、引き続き当社グループの特色である東京 23 区を中心としたドミナント戦略を加速させ、事業所の新規開設をはじめ、2019 年 7 月 22 日付で、東京都江東区にて居宅介護支援事業および訪問介護事業を展開する株式会社ひだまりの株式を取得し完全子会社化し、また 2020 年 2 月 1 日付で株式会社クレアバークが運営する江戸川区、墨田区の訪問看護事業を譲り受け、近隣のデイサービス、訪問介護、居宅支援サービスとの相互活性化を図り、在宅介護事業の事業基盤の深耕拡大を推進いたしました。

一方、事業の選択と集中として 2019 年 12 月 1 日付けでサービス付き高齢者向け住宅事業を株式会社関東サンガへ譲渡いたしました。

それにより、当連結会計年度までの国内の既存事業所数は、新規増店 6（エンゼルケア 1、訪問介護 1、居宅支援 2、訪問看護 2）、譲渡による減店 4（フォーライフ 4）の合計 106 事業所（期初増店計画はデイサービス 1、エンゼルケア 1、合計 106 事業所）となりました。

海外事業においては、「上海福原護理服務有限公司」によって介護サービスとエンゼルケアサービスを提供しております。経済成長と高齢化が進む中国において、在宅介護およびエンゼルケアサービスに対する需要は確実に存在し、第 3 四半期連結累計期間は中国でのエンゼルケアサービスの受注件数が順調に増加した兆候からも今後とも市場は拡大するものと認識しております。しかしながら、第 4 四半期においては新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、現地では厳格な外出自粛、一定期間の営業停止措置などもあり事業停滞を余儀なくされました。

その他の事業では当社グループの人材事業子会社である「株式会社ケアサービスヒューマンキャピタル」において開始した介護業界を対象とする人材紹介サービスでは、登録者数の増加に伴い、担当スタッフを拡充し精鋭化を早期に進め、今後の事業拡大に向けた体制強化を図りました。

また多様な介護サービスおよび介護施設を必要とされるお客様へは、これまで培った介護ノウハウを活かしご要望に叶う介護サービスおよび介護施設の紹介サービスとして「住まいの架け橋」を開始しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は 9,055 百万円（前年同期比 1.7%増、計画比 1.0%未達）、営業利益は 122 百万円（前年同期比 45.6%減、計画比 54.6%未達）、経常利益は 124 百万円（前年同期比 46.0%減、計画比 54.5%未達）、親会社株主に帰属する当期純利益は 242 百万円（前年同期比 155.4%増、計画比 53.7%超過達成）となりました。なお、サービス付き高齢者向け住宅事業の譲渡により、199 百万円を事業譲渡益として計上しております。

(2) 中期経営計画の策定の背景及び概要

(内容)

①策定の背景

介護業界におきましては、国内では高齢社会の進行に伴い介護サービスの需要は高まっているものの、サービスを担う人材を、適時適切に確保することは、非常に難しく、人件費と採用コストの上昇が続く状況から、介護人材の管理と定着が引き続き介護事業者の大きな課題となっております。また行政により定期的に介護報酬や診療報酬の見直しが実施され、2018年の同時改訂では全体的にサービス単価が引き下げられるなど、介護業界を取り巻く環境は依然厳しい状況が続くことが想定されます。

加えて緊急事態宣言解除後も依然として新型コロナウイルス感染症拡大の収束が見通せない状況が続いていることから一部でサービスの利用控えの影響から、2021年3月期は更に厳しい事業環境下にあります。

国内葬儀業界におきましては、葬儀の多様化により、葬儀単価は下落傾向であり、さらに新興企業の台頭により競争も厳しくなっております。中国におきましては、経済成長と高齢化が進むなか、在宅介護およびエンゼルケアサービスに対する需要は確実に存在し、今後とも市場は拡大するものと認識しております。

②中期経営計画の概要

当社グループは、2022年3月期及び2023年3月期について飛躍的成長を遂げる年度と位置付け、2021年3月期を中長期的な成長に向けた筋肉質な収益基盤の構築の一年とし、国内外に向けて当社グループの「介護からエンゼルケアまで」一貫したサービスを提供するための基盤構築を図ってまいります。

<在宅介護サービス事業>

- ・東京23区を中心としたドミナント戦略の更なる推進
- ・ドミナントエリアごとの最適サービスの提供及び各事業所の効率化・人員の最適化
- ・各介護サービスにおけるサービス品質の向上

<シニア向け総合サービス事業>

- ・各地域の優良な互助会及び葬儀社と構築した良好な関係の維持・発展による営業基盤の充実化
- ・中国での国営葬儀場に対するエンゼルケアサービスの推進及び介護サービスの推進
- ・介護・医療業界向け人材紹介及び人材派遣の拡大
- ・既存事業にシナジーを生み出す新たな事業及びサービス開発

(3) 事業の進捗状況及び今後の見通し並びにその前提条件
(内容)

当中期経営計画は新中期経営計画の初年度にあたりますが、現在（2021年3月期第1四半期）までの進捗状況としましては、新型コロナウイルス感染症拡大により緊急事態宣言の発出等により一部でサービスの利用控えの影響を受けるなど、大変厳しいスタートとなりました。緊急事態宣言が5月に解除されて以降は、お客様のご利用が回復基調にあることに伴い当社グループの事業環境も回復しつつあり、以上を踏まえての策定となります。

なお今後の見通しについては新型感染症の再拡大などによって再度の緊急事態宣言の発出等による社会的制限等が実施されないことを前提として策定しております。

2 今期の業績予想及び今後の業績目標

(単位：百万円)

(%表示は対前期増減率)

		2020年3月期 (実績)		2021年3月期 (予想)		2022年3月期 (目標)		2023年3月期 (目標)	
		金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
売 上 高	在宅介護サービス事業	6,518	3.5	6,366	△2.3	精査・策定中		精査・策定中	
	シニア向け総合サービス事業	2,093	3.8	2,064	△1.4				
	サービス付き高齢者向け住宅事業(※)	444	△24.9						
	合 計	9,055	1.7	8,431	△6.9	精査・策定中		精査・策定中	
営 業 利 益		122	△45.6	60	△50.9				
経 常 利 益		124	△46.0	69	△43.9				
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益		242	155.4	23	△90.2				

(※) 2019年12月1日付けでサービス付き高齢者向け住宅事業を譲渡し、2021年3月期よりセグメント区分は消滅しております。

- ・ 業績予想及び業績目標の前提条件・数値根拠
(内容)

※ 2021 年 3 月期 予想

- ・ デイサービス 1 事業所の統廃合による収益性の改善を計画しております。
- ・ エンゼルケアサービスにつきまして、1 事業所の新規開設を予定しております。
- ・ 人材事業子会社にて人材紹介サービスの拡大に向けた組織体制の強化を図ります。
- ・ 中国子会社の各介護サービス及びエンゼルケアサービス拡大を推進します。
- ・ 既存事業における周辺業務の連携強化、新たな事業及びサービス開発の準備を推進します。
- ・ サービス単価は取り巻く環境が厳しいものの前期並みの水準で推移すると想定しています。
- ・ 緊急事態宣言の発出等により、当第 1 四半期連結累計期間ではデイサービスの稼働率、エンゼルケアサービスの施行件数の低下によって減収となりましたが、第 2 四半期以降、ドミナントエリアごとの最適サービスの提供によって、各サービスの既存事業所の稼働率、施行件数の向上を図ります。
- ・ 当第 1 四半期連結累計期間では減収に伴い固定費率が上昇し減益となりましたが、第 2 四半期以降は、売上回復に伴う固定費率の改善、業務効率化による経費削減を推進いたします。
(注) 当期は、前期のサービス付き高齢者向け住宅事業の事業譲渡により、当該事業売上が剥落いたします。

※ 2022 年 3 月期 目標、2023 年 3 月期 目標

3 カ年とする中長期スパンでは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響や社会情勢や経済動向等の見通を立てるのは難しく、そのため業績に影響を与える不確定要素が多く、適正かつ合理的な長期間の業績予想の算出は困難な状況にあります。

このような状況下において中期経営計画の業績目標を公表することは、株主・投資家の皆様を混乱させてしまう可能性があるかと判断し、現時点では非公表とさせていただきます。

なお、必要な検討を行い適正かつ合理的な算出が可能になりましたら、速やかに公表するものといたします。

以 上